

都市経営ワークショップ1 第3回 議事録

日時 2026年4月23日(木) 18:30~21:20
テーマ 「脱植民地化とコミュニティ・エンゲージメント —いま世界のミュージアムで起きていること—」
講師 村田 麻里子 様 (関西大学 社会学部 教授)
担当教員 吉田 隆之 教授

1. はじめに

(1) 理論と現場

- ・ 村田氏は、美術館を「空間メディア」として捉える研究を行い、制度・建築・展示・観客の関係性を総合的に分析してきた。
- ・ ミュージアムは単なる展示施設ではなく、社会の価値観や権力構造を反映する「制度的装置」であるという立場から、脱植民地化の議論を紹介した。
- ・ 現場では、展示方法の見直し、来歴調査、コミュニティとの協働など、理論と実践が往復しながら進んでいる。

(2) 脱植民地化とは

- ・ 学問の脱植民地化とは、知識体系そのものが西洋中心主義に基づいて構築されてきた歴史を問い直す作業である。
- ・ ミュージアムは帝国主義の拡張とともに発展し、植民地で得た富を基盤に収集・展示することで成立してきた「コロニアルな存在」である。
- ・ 植民地主義との関係、公共性の定義、収益構造など、制度的前提を再検討する必要がある。
- ・ decolonisation (脱植民地化) と decoloniality (脱植民地主義) を区別して使用する場合もある。

2. ミュージアムの成立

(1) ミュージアムの数

- ・ 日本には約 6000 館 (約 5700 館) が存在し、国土の規模に対して非常に多い。

(2) ミュージアムの定義

- ・ 18~19 世紀ヨーロッパで成立した恒常的展示施設が起源。
- ・ 日本最初のミュージアムは東京国立博物館で、西洋制度を参照して設立された。
- ・ 「美術館・博物館 (自然系、歴史系等)・動物園・植物園」などの社会教育施設を広く含む概念であり、自然史・歴史・民俗・科学など多様な領域を扱う。
- ・ 近年はリサーチベースドアートの増加により、美術館の展示も「知の生産の場」としての性格を強めている。

3. 世界の脱植民地化の状況

(1) 各国の姿勢

- ・国によって取り組み方や温度が異なる。
- ・ヨーロッパでは、オランダ、スイスなどは透明性を重視し積極的に取り組む。その他多くの植民地を所有したイギリス、フランスなどでも進められている。
- ・アメリカ、オセアニアなどではセトラー・コロニアリズムの脱植民地化に取り組む

(2) セトラー・コロニアリズム

- ・植民者が定住し、先住民の「土地・文化・制度」を恒常的に支配する構造を指す。
- ・ミュージアムにおいては「コミュニティ」「コミュニティー・エンゲージメント」が重要概念となる。

(3) 脱植民地化の手法

- ・西洋中心主義の脱構築には、認識論と方法論の両方が不可欠。
- ・返還・共有、来歴調査、展示の可視化、議論の場の創出などが主要手法。
- ・収集・保存・展示・調査・教育の全工程を再検討し、誰の視点で語られているのかを問い直す必要がある。ひとつの例として、ヨーロッパ作家は個人名で記録され、植民地側のアーティストは部族名で扱われてきた歴史的偏差を指摘。
- ・展示の透明性を高めることは、コミュニティ・エンゲージメントの基盤となる。

(4) スイス・オランダ

- ・スイスは植民地を持たなかったが、透明性の高い運営が特徴。
- ・ヨーロッパ全体でベニン・ブロンズ返還の動きが加速し、スイスではナイジェリア政府との協働が進む。
- ・チューリッヒ民族学博物館では来歴調査と返還作業を展示として公開し、鑑賞者とそのプロセスを共有した。
- ・オランダは返還プロトコルの整備が進み、制度化が最も進んだ国の一つとされる。

(5) イギリス

- ・グラスゴー大学ハンタリアン博物館では、“Curating Discomfort”と題して、違和感や不快感をあえて展示する試みが行われている。
- ・コミュニティキュレーターを起用し、市民が収蔵品の来歴を問い直すプロジェクト。
- ・市民が「なぜ（これが）ここにあるのか」を書く展示で、大学博物館を「実験場」として活用。
- ・Museum of the Home（ロンドン）は多様な地元コミュニティと協働し、ロンドン生活史を再構築。
- ・アイルランド系コミュニティや、LGBTQ+の部屋の再現など、生活史の多様性を可視化する取り組みが進む。

(6) アメリカ・オセアニア

- ・デンバー自然科学博物館では、先住民のジオラマ展示を閉鎖。

- ・ デンバー美術館では、AIR（アーティスト・イン・レジデンス）を通じたコミュニティとの協働が進む。
- ・ NMAI（国立アメリカ・インディアン博物館）は「アーティスト個人」ではなく「コミュニティ全体」に協力を要請し、展示の主体を転換。
- ・ ニュージーランド・オークランド博物館では所有ではなく「共有」という概念によって、ソースコミュニティとの関係性を再構築。

4. 日本の植民地主義の文脈

- ・ 「満洲」、朝鮮半島、東南アジア、琉球、アイヌなどの歴史的関係を再検討する必要がある。
- ・ 遺骨返還問題、文化財の扱いなど未解決の課題が多く、国としての姿勢が問われている。
- ・ 満蒙開拓平和祈念館（長野県）は、国家が語りたがらない歴史を地域が継承する事例であり、地域主体の歴史継承の重要性を示す。

5. さいごに

- ・ 脱構築には認識論と方法論が必要であり、その鍵が「コミュニティ・エンゲージメント」である。
- ・ コミュニティとは誰か、エンゲージメントとは何かを問い続ける必要がある。・持続可能な関係性の構築が、ミュージアムの未来を左右する。
- ・ ミュージアムは「正しさ」を提示する場ではなく、「問い続ける場」へと変わりつつある。

■質疑応答

Q. 返還された作品はソースコミュニティでどう扱われるのか

A. その後の扱いはコミュニティに委ねられるべきだと考えるが、誰に（どこに）返すのかを含め、返還は容易ではない。オランダの返還プロトコルの整備は参考になる。

Q. 作家（個人名）重視の文化は西洋的価値観ではないか。

A. 文化は相互作用する。西洋的価値観の押し付けにならないよう注意が必要であり、東洋的価値観との比較も重要。

Q. 返還と収益化の矛盾はどう考えるか。

A. 返還を渋るひとつの理由が収益の問題。大英博物館のロゼッタストーンはその最たる例。しかし、あのバルテノン神殿ですら返還の話が出ているため、時代は変わりつつある。

Q. AIRにおけるアイデンティティの作用は。

A. アーティストが所属するコミュニティのアイデンティティを代表するような作品づくりが多い。

Q. 日本における脱植民地化は進んでいるか。

A. 歴史教育の問題もあり、日本社会全体の認識がまだそこに向かっていない。たとえばウポポイ（民族共生象徴空間）が国立施設として整備された背景には、オリンピックに向け

た多文化共生のアピールという政治的意図が強く、必ずしも植民地主義の歴史的清算から出発したわけではない。しかし、長らく周縁化され、消えかかっていたアイヌ文化を掘り起こす形で、学芸員や関係者はがんばっていると思う。全体としては、日本では植民地主義の歴史を正面から扱う議論が十分に行われておらず、制度・教育・社会認識のレベルで課題が今後に残されている。

Q. ミュージアムは「正しい」を提示すべきか。

A. 時代や個人の「偏見」は避けられない。今まさに、かつて「正し」かったことが脱植民地化によって覆っている状態。ミュージアムは「正しいかどうか」ではなく、「考え続ける機関」であると、来館者も認識するべき。

Q. 国対国以上の取り組みは必要か。

A. 必要だと考える。館単位の柔軟な取り組みができるとよい。一方すべてを自由に任せると統率が取れなくなるため、国が指標を整理する必要がある。

Q. 移民博の役割は。

A. 市民運動と連動し、多様な歴史を自ら語り直す場となる。

Q. コミュニティとは誰を指すのか。

A. ニュージーランドのマオリを例にとれば、部族（イウイ）は細かく分かれており、一方で都市部のアーバンマオリという新しいコミュニティの形もあり、一様ではない。また、ニュージーランドでは、太平洋島嶼国から来た人びとのコミュニティの結束が非常に強く、「コミュニティ」に対する感覚そのものが日本とは大きく異なる。国や地域によってコミュニティの構造・歴史・形成過程は大きく異なり、「コミュニティ」という言葉が指す範囲や強度も国ごとに違う。そのため、ミュージアムにおけるコミュニティ・エンゲージメントも、各国の歴史的背景や社会構造に応じて異なる形を取るはずで、一般化できない。

Q. スイスの事例のように展示情報が膨大で文字量が多い展示についてどう考えるか。

A. 脱植民地化の文脈から来歴調査や背景説明を丁寧にし示そうとするあまり、展示パネルが非常に長文化し、鑑賞者が読み切れないという課題が生じている。情報量が過剰で、たしかに展示論的にみれば、「よい」展示とはいえないかもしれない。また、白人の来館者がこうした展示から距離を置く傾向が見られるなど、情報の多さが必ずしも理解や共感につながるケースもある。ただ、過渡的な現象でもあり、課題はあっても必要な展示ではないか。展示の透明性と鑑賞者の可読性のバランスをどのように取るかが、今後の重要な課題である。

Q. ミュージアムが存在しない地域では、文化財の保存はどのように行われているのか。

A. 寺院などの宗教施設が中心的役割を担ってきた。JICA やユネスコが導入を進める西洋型ミュージアムモデルには地域の文化にそぐわないのではないかという批判的・懐疑的視点もある。ミュージアム制度自体が西洋近代の産物であることへの自覚は重要で、地域固有の保存方法を尊重する必要がある。

Q. 脱構築をどう評価するか。

A. 脱植民地化には言説の多様化が鍵。それは一方で混沌を生むが、それ自体が脱構築のプロセス。

Q. 脱植民地化を語る主体の問題は。

A. 宗主国による脱植民地化は「再度の植民地化」と批判されることもある。主体性の所在を問い続ける必要がある。

(議事担当：水野) 以上